

株 主 各 位

東京都港区新橋六丁目17番19号

**大同信号株式会社**

代表取締役 今 井 徹  
社 長

## 第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都大田区南蒲田一丁目20番20号  
大田区産業プラザ3階
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。  
株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト(<http://www.daido-signal.co.jp>)に掲載させていただきます。

# 事 業 報 告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費は回復の兆しが見られるなど、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移する一方で、株式・為替市場の乱高下や原油価格の上昇さらには人手不足の顕在化等から、企業を取り巻く環境はますます予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、米国経済は堅調に推移する一方で、英国のEU離脱による欧州の政情不安、中国経済をはじめとした新興国経済の減速、米国トランプ新大統領の保護主義的な政策転換による不確実性の高まり、さらにはシリア・北朝鮮などの地政学的リスクが加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億12百万円と前年同期比12億84百万円(△5.6%)の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億3百万円と前年同期比6億13百万円(△33.8%)の減益、経常利益は15億40百万円と前年同期比6億円(△28.1%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、11億25百万円と前年同期比3億65百万円(△24.5%)の減益となりました。

次に事業別にご説明いたします。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置・リレー等のフィールド製品は増加しましたが、ATC(自動列車制御装置)・運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は196億35百万円と前年同期比10億12百万円(△4.9%)の減収、セグメント利益は22億8百万円と前年同期比5億円(△18.5%)

の減益となりました。

ユーザー別には、J R各社向け信号機器の売上を主体として、横浜市交通局向けA T C、東京地下鉄向けA T C、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、水島臨海鉄道向け運行管理システム、智頭急行向け運行管理システム、大阪市交通局向けA T C、福島交通向け継電連動装置、神戸市交通局向けA T C、I G Rいわて銀河鉄道向け軌道回路装置、あいの風とやま鉄道向け集中監視装置などが加わりました。

輸出につきましては、ミャンマー向け電子連動インターフェース装置、シンガポール向けトランスポンダ車上装置、台湾向け踏切障害物検知装置、ベトナム向け踏切装置やインドネシア向け軌道回路などで売上高は3億26百万円と前年同期比2億81百万円の増加となりました。

受注面では、軌道回路・継電連動装置・A T S（自動列車停止装置）・踏切装置やリレーなどのフィールド製品は増加しましたが、A T C・運行管理システムなどのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品が減少し、受注高は193億35百万円と前年同期比2億24百万円（△1.1%）の減少となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、可塑成形・メッキ等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・非接触耐熱I Dシステム等が減少し、売上高は15億81百万円と前年同期比2億87百万円（△15.4%）の減収、セグメント利益は35百万円と前年同期比1億20百万円（△77.4%）の減益となりました。

受注面では、可塑成形・メッキなどは増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器などが減少し、受注高は15億50百万円と前年同期比2億84百万円（△15.5%）の減少となりました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は3億95百万円と前年同期比16百万円（4.2%）の増収、セグメント利益は2億3百万円と前年同期比36百万円（22.0%）の増益となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は7億24百万円で、主な取得設備は次のとおりです。

浅川事業所 第二材料倉庫	129百万円
浅川事業所 メッキ装置	99百万円

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は個人消費を中心とした着実な回復基調の動きがみられるものの、中国をはじめとした新興国の経済減速が続き、米国新政権の政策変更の影響が想定できない状況であり、さらに欧州のEU離脱懸念による政情不安の高まりに加えて、不安定な中東・極東情勢などの地政学的リスク等も高まっていくものと思われま

す。一方、わが国経済は、政府・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向が見られるものの、個人消費の足取りの重さや株式・為替市場の急激な変動リスクなど、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、当連結会計年度は中期経営計画『PLAN 2017』の2年度にあたり、きめ細かい改革を実施し、安定的な発展を目指してまいりました。

平成29年度は中期経営計画『PLAN 2017』の最終年度にあたり、第一に、鉄道信号の安全・安心を担うためにさらなる品質管理の強化に取り組みます。第二に、鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦に取り組みます。第三に、価格競争力を高めるための生産体制の確立に取り組みます。第四に、鉄道の国際化及び海外への対応力の強化に取り組みます。第五に、戦略営業の推進による顧客基盤の拡充に取り組みます。第六に、企業の永続的発展のために、従来以上に人材の育成に努めていきます。第七に、企業価値向上のために株式会社三工社をはじめグループ力の向上に取り組みます。

引き続き経営基盤の拡充・強化を目指して、着実に前進してまいる所存でありますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 68 期 平成26年 3 月期	第 69 期 平成27年 3 月期	第 70 期 平成28年 3 月期	第 71 期 (当連結会計年度) 平成29年 3 月期
受 注 高 (百万円)	21,628	23,245	21,395	20,885
売 上 高 (百万円)	21,676	21,879	22,896	21,612
経 常 利 益 (百万円)	1,649	1,570	2,141	1,540
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	1,157	1,169	1,490	1,125
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	64円97銭	65円67銭	83円71銭	63円23銭
総 資 産 額 (百万円)	36,547	38,055	39,654	39,767
純 資 産 額 (百万円)	17,833	20,229	21,849	23,006

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
当社には親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	当社の出資比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
大 同 電 興 株 式 会 社	20,000	100.0	鉄道信号、通信、電力設備の施工及び保守ならびに修理
大 同 電 器 株 式 会 社	12,000	100.0	鉄道信号部品の製造及び販売
大 同 化 工 株 式 会 社	60,000	100.0	金属表面処理、可塑成形製品ならびに金型の製造及び販売
株 式 会 社 三 工 社	450,000	54.4	鉄道信号保安装置製造販売

## (7) 主要な事業内容

- ① 鉄道信号保安装置の製造及び販売ならびに工事
- ② 電気機器の製造及び販売
- ③ 金属表面処理、可塑成形製品ならびに金型の製造及び販売
- ④ 不動産の賃貸

### (8) 主要な営業所及び工場

会社名	名称	所在地
大同信号株式会社	本社	東京都港区
	大阪支店	大阪府大阪市
	浅川事業所	福島県石川郡浅川町
大同電器株式会社	本社	福島県石川郡浅川町
大同電興株式会社	本社	東京都大田区
大同化工株式会社	本社	福島県石川郡浅川町
株式会社三工社	本社	東京都渋谷区
	甲府工場	山梨県甲府市

### (9) 従業員の状況

セグメント別の名称	従業員数（人）
鉄道信号関連事業	694
産業用機器関連事業	127
不動産関連事業	1
全社（共通）	56
従業員数	878

(注) 従業員数には当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者数が含まれております。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,942
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,290
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	863
株 式 会 社 東 邦 銀 行	459

百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 18,018,000株(自己株式220,722株を含む)  
 (3) 株 主 数 1,622名  
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 電 設 工 業 株 式 会 社	2,095 <sup>千株</sup>	11.77 <sup>%</sup>
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	875	4.92
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	840	4.72
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	821	4.61
大 同 信 号 取 引 先 持 株 会	763	4.29
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	715	4.02
日 本 リ ー テ ッ ク 株 式 会 社	655	3.69
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	555	3.12
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	544	3.06
大 同 信 号 共 済 会	503	2.83

(注) 持株比率は、自己株式(220,722株)を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	今 井 徹	品質管理部担当
専 務 取 締 役	宗 方 江一郎	技術生産本部長、経営企画室担当、産業機器システム部担当、産業機器製造部担当、浅川事業所担当、子会社担当 ㈱三工社取締役
常 務 取 締 役	平 井 俊 雄	営業本部長、海外営業部長
取 締 役	保 苺 伸 一	日本電設工業㈱執行役員 日本電設信号工事㈱取締役
取 締 役	二 村 浩 一	弁護士
取 締 役	石 渡 世 紀	
常 勤 監 査 役	角 山 義 博	
監 査 役	雨 宮 募	日本電設工業㈱取締役監査等委員 日本鉄道電気設計㈱監査役 永楽電気㈱監査役
監 査 役	沼 崎 良 平	日本リーテック㈱常務取締役 NRシェアードサービス㈱代表取締役社長

- (注) 1. 取締役のうち保苺伸一、二村浩一、石渡世紀の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち雨宮募、沼崎良平の各氏は、社外監査役であります。  
 なお、監査役雨宮募氏は長年にわたり日本電設工業㈱財務部門での勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役沼崎良平氏は㈱みずほ銀行、保安工業㈱、日本リーテック㈱において、財務部門及び経営管理部門での勤務経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 当社は、社外取締役二村浩一、石渡世紀の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

##### (1) 就 任

平成28年6月29日開催の第70期定時株主総会において、次のとおり新たに選任され就任いたしました。

取 締 役 二 村 浩 一

取 締 役 石 渡 世 紀

##### (2) 退 任

平成28年6月29日付けで退任いたしました。

取 締 役 北 原 文 夫 (辞 任)

監 査 役 二 村 浩 一 (辞 任)

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	107百万円 (9百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	17百万円 (3百万円)
合 計	11名	125百万円

(注) 1. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

- ① 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額12百万円（取締役12百万円）
  - ② 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額17百万円（取締役15百万円、監査役1百万円）
2. 上記報酬額の総額のほか、平成28年6月29日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金12百万円を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	保 莉 伸 一	日本電設工業(株)	執行役員	当社は日本電設工業(株)に当社製品の販売を行っております。
		日本電設信号工事(株)	取 締 役	当社と日本電設信号工事(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	雨 宮 募	日本電設工業(株)	取締役監査等委員	当社は日本電設工業(株)に当社製品の販売を行っております。
		日本鉄道電気設計(株)	監 査 役	当社と日本鉄道電気設計(株)ならびに永楽電気(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
		永 楽 電 気 (株)		
	沼 崎 良 平	日本リーテック(株)	常務取締役	当社は日本リーテック(株)に当社製品の販売を行っております。
NRシェアードサービス(株)		代表取締役社長	当社とNRシェアードサービス(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。	

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	保 莉 伸 一	当事業年度開催の取締役会には13回中12回に出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。
	二 村 浩 一	就任後開催の取締役会には10回中10回に出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。
	石 渡 世 紀	就任後開催の取締役会には10回中10回に出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。
社外監査役	雨 宮 募	当事業年度開催の取締役会には13回中12回、また監査役会(13回)に全て出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。
	沼 崎 良 平	当事業年度開催の取締役会には13回中12回、また監査役会(13回)に全て出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役保莉伸一、二村浩一、石渡世紀の各氏ならびに社外監査役雨宮募、沼崎良平の各氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |  |       |
|--|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 23百万円 |
| ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、監査計画における監査内容・監査日数・配員体制・報酬見積の計算根拠、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し、検討した結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役会は「取締役会規程」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
  - ② 取締役の職務執行状況は、監査役会の定める監査の方針・分担に従い監査役の監査を受ける。
  - ③ コンプライアンスに関する最高意思決定機関として、「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全体を統括する。
  - ④ コンプライアンスの推進については、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図る。
  - ⑤ 取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として「ホットライン」を運営する。また、内部通報に係る社外相談窓口を設置する。
  - ⑥ 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス行動指針」に従い、断固として対決し、一切の関係を遮断する。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社の業務執行に係るリスクについては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理する。
  - ② 部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制とする。
  - ③ 不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を対策本部長とし、対策本部が統括して、危機管理にあたることとする。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。
  - ② 経営判断が効率的に行えるよう経営会議を原則毎月開催し、業務執行における重要事項ならびに経営戦略等について審議を行い、必要事項は取締役会に上程する。
  - ③ 取締役会の決定に基づく執行業務については、「組織規程」、「業務分担規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者・責任と権限等を定めている。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」、「文書保存規程」を整備し、適切に保存・管理する。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ① 「子会社管理規程」に基づき、子会社の管理は担当取締役が統括する体制とする。
  - ② 担当取締役は、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的の子会社社長会を開催する。
  - ③ 子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。
  - ④ 子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行う体制とする。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
  - ② 監査役補助者の異動・評価等は、監査役会の同意を得たうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役が出席する取締役会・経営会議等の重要な会議において、重要事項及び担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ② 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
- ③ 取締役及び使用人は、法令・定款違反行為、当社の業務・業績に影響を与える重要な事項について、また内部統制室は、コンプライアンスに係る内部通報・ホットラインの内容について、監査役に都度報告する。
- ④ 監査役と社長は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。  
また、監査役の必要に応じて、外部の専門家（弁護士等）を活用できるようにする。
- ⑤ 監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行うとともに、監査役は必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ⑥ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
- ⑦ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う体制とする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当社は、上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制

当社各部門及び当社グループ会社にはコンプライアンス責任者を選任して、グループ全体で行動指針に基づくコンプライアンスの推進を図っております。さらに、内部通報体制として、従来からの社内相談窓口に加えて社外相談窓口を開設しました。相談窓口は、当社及び各子会社にも対応するホットラインとなっており、内部通報があった場合は、その結果をその都度、社内公表し、再発防止を周知徹底することで職場管理、職場改善の向上に努めております。また、「コンプライアンス委員会規程」に従い、コンプライアンスに係る事項について「コンプライアンス委員会」を開催し検討・審議を行いました。なお、「コンプライアンス行動指針」については、社員研修等に組み込み周知徹底しております。

## (2) リスク管理体制

当社は「リスク管理規程」に基づき、リスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を整理した「部門毎 業務リスク管理シート」を作成しております。各部門はリスク管理を継続的に行い、業務実態の変化に応じてシートの見直しを実行しました。さらに、内部統制室は部署ごとにリスク管理に対する指導ならびに周知の徹底を図りました。また、不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、「当社の存続にかかわる重大な事項が発生したとき、またはおそれがあるとき」「その他重大な危機が発生したとき」には対策本部を設置して危機管理に対応しております。

## (3) 取締役の職務執行

当社は、定時取締役会を毎月1回開催し、さらに臨時取締役会も開催しました。取締役会では、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行っております。また、独立性を保持した社外取締役2名を選任し、取締役会には各取締役のほか、監査役も全取締役会に出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。

## (4) グループ管理体制

当社グループ会社の管理については、子会社担当取締役が「子会社管理規程」に基づき統括しており、的確な管理体制を確保しております。また、当社からグループ会社に派遣役員として取締役ならびに監査役を派遣して、適宜提言等を行っております。これらに加えて、子会社社長会ならびに子会社ごとに決算説明会を定期的に開催し、当社の取締役及び関係部署長と意見交換を行い、現況を把握しております。

なお、「危機対応処理規程」に基づき、子会社において危機の発生または発生のおそれがある事象に対して、当社と情報を共有し、迅速かつ組織的な対応をしております。

## (5) 監査役の監査の実効性の確保

当社の監査役は、取締役会に加え経営会議、全国箇所長会議等の重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な文書を開覧し、取締役の業務の執行状況について確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。

定例の監査役会を開催している他、会計監査人及び内部統制室との情報交換や、代表取締役と定期的な意見交換を行っております。また、内部統制室は、監査役監査に同行するなど、監査役の業務が円滑に遂行できる体制としております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,765,569	流 動 負 債	10,224,091
現金及び預金	4,512,161	支払手形及び買掛金	4,281,456
受取手形及び売掛金	8,437,025	短 期 借 入 金	3,644,682
商 品 及 び 製 品	2,747,189	未 払 金	307,387
仕 掛 品	4,615,419	未 払 費 用	433,442
原材料及び貯蔵品	1,928,609	未 払 法 人 税 等	230,550
繰延税金資産	467,596	賞 与 引 当 金	776,009
その 他	57,568	役 員 賞 与 引 当 金	19,537
固 定 資 産	17,001,584	製 品 補 修 引 当 金	240,530
有形固定資産	10,051,478	そ の 他	290,493
建物及び構築物	2,939,617	固 定 負 債	6,536,087
機械装置及び運搬具	396,179	長 期 借 入 金	980,242
工具、器具及び備品	177,074	繰延税金負債	2,175,037
土 地	6,484,645	退職給付に係る負債	1,957,530
リ ー ス 資 産	51,471	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	121,455
建 設 仮 勘 定	2,490	製 品 補 修 引 当 金	162,000
無形固定資産	150,624	特 別 修 繕 引 当 金	115,470
その 他	150,624	負 の の れ ん	839,047
投資その他の資産	6,799,480	そ の 他	185,305
投資有価証券	6,404,189	負 債 合 計	16,760,179
繰延税金資産	56,639	(純 資 産 の 部)	
その 他	342,221	株 主 資 本	16,820,895
貸倒引当金	△3,570	資 本 金	1,500,039
		資 本 剩 余 金	1,233,716
		利 益 剩 余 金	14,150,354
		自 己 株 式	△63,214
		その他の包括利益累計額	2,265,994
		その他有価証券評価差額金	2,389,127
		退職給付に係る調整累計額	△123,133
		非支配株主持分	3,920,084
		純 資 産 合 計	23,006,974
資 産 合 計	39,767,153	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,767,153

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,612,404
売 上 原 価		16,178,291
売 上 総 利 益		5,434,113
販売費及び一般管理費		4,230,233
営 業 利 益		1,203,879
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	399	
受 取 配 当 金	89,172	
負 の の れ ん 償 却 額	279,682	
そ の 他	29,427	398,683
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,587	
そ の 他	3,344	61,931
経 常 利 益		1,540,631
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,675	
そ の 他	2,250	23,925
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,516,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	256,370	
法 人 税 等 調 整 額	105,567	361,937
当 期 純 利 益		1,154,768
非支配株主に帰属する当期純利益		29,106
親会社株主に帰属する当期純利益		1,125,662

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	△59,467	15,877,048
当期変動額					
剰余金の配当			△178,067		△178,067
親会社株主に 帰属する 当期純利益			1,125,662		1,125,662
自己株式の取得				△3,747	△3,747
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	947,594	△3,747	943,847
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	△63,214	16,820,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,289,460	△209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162
当期変動額					
剰余金の配当			-		△178,067
親会社株主に 帰属する 当期純利益			-		1,125,662
自己株式の取得			-		△3,747
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	99,666	86,298	185,965	27,999	213,965
当期変動額合計	99,666	86,298	185,965	27,999	1,157,812
当期末残高	2,389,127	△123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社、大同電器株式会社、大同化工株式会社、大同テクノサービス株式会社、株式会社三工社

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法  
仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は6年であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

⑥ 特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,958千円であります。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

① 建物及び構築物	808,249千円
② 機械装置及び運搬具	249,099千円
③ 工具、器具及び備品	47,149千円
④ 土地	4,648千円
⑤ 投資有価証券	949,156千円

(2) 担保に係る債務の金額

① 短期借入金	3,206,000千円
② 長期借入金	890,250千円

(短期借入金には1年内返済予定の長期借入金251,000千円を含む)

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	8,120,532千円
建物及び構築物	3,633,376千円
機械装置及び運搬具	1,569,869千円
工具、器具及び備品	2,888,364千円
リース資産	28,920千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	18,018,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	利益剰余金	10	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	4,512,161	4,512,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,437,025	8,437,025	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,190,093	6,190,093	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,281,456)	(4,281,456)	—
(5) 短期借入金	(3,355,000)	(3,355,000)	—
(6) 長期借入金(※2)	(1,269,924)	(1,260,234)	(9,689)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金  
全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、  
当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券  
株式については、取引所の価格によっております。

③ 長期借入金  
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に  
想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は203,083千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
5,498,429	417,848	5,916,278	5,775,743

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の増加は、株式会社三工社の不動産の一部を賃貸用不動産に転用したことによるものであります。減少は、減価償却によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,072円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 63円23銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 淳 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,786,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,533,048</b>
現金及び預金	2,636,012	支払手形	1,350,726
受取手形	503,728	買掛金	1,945,875
売掛金	6,117,796	短期借入金	3,355,000
商品及び製品	2,243,037	1年内返済予定の長期借入金	286,250
仕掛品	3,773,785	リース債務	3,358
原材料及び貯蔵品	1,159,753	未払金	236,578
前払費用	17,669	未払費用	374,316
繰延税金資産	289,344	未払法人税等	158,782
その他	45,537	前受金	56,089
<b>固定資産</b>	<b>9,419,854</b>	預り金	23,080
<b>有形固定資産</b>	<b>3,395,097</b>	賞与引当金	527,783
建物	1,638,231	役員賞与引当金	12,427
構築物	65,486	製品補修引当金	76,400
機械及び装置	272,972	その他	126,378
車両運搬具	1,148	<b>固定負債</b>	<b>2,922,151</b>
工具、器具及び備品	106,109	長期借入金	964,250
土地	1,298,550	リース債務	7,556
リース資産	10,106	退職給付引当金	922,224
建設仮勘定	2,490	役員退職慰労引当金	87,115
<b>無形固定資産</b>	<b>104,289</b>	繰延税金負債	813,877
ソフトウェア	95,171	その他	127,128
電話加入権	8,896	<b>負債合計</b>	<b>11,455,200</b>
その他	222	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,920,467</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,726,226</b>
投資有価証券	4,670,976	資本金	1,500,039
関係会社株	919,952	資本剰余金	1,233,716
出資金	10,650	資本準備金	1,233,716
長期前払費用	5,316	<b>利益剰余金</b>	<b>10,055,685</b>
保険積立金	206,352	利益準備金	284,250
その他	109,720	その他利益剰余金	9,771,435
貸倒引当金	△2,500	別途積立金	8,207,000
		買換資産圧縮積立金	576,356
		繰越利益剰余金	988,078
		<b>自己株式</b>	<b>△63,214</b>
		評価・換算差額等	2,025,093
		その他有価証券評価差額金	2,025,093
<b>資産合計</b>	<b>26,206,520</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,751,320</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,206,520</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,250,566
売 上 原 価		12,270,033
売 上 総 利 益		3,980,533
販売費及び一般管理費		3,057,733
営 業 利 益		922,800
営業外収益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	126,606	
そ の 他	25,405	152,023
営業外費用		
支 払 利 息	58,346	
減 価 償 却 費	21,080	
そ の 他	199	79,625
経 常 利 益		995,198
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	14,732	14,732
税引前当期純利益		980,465
法人税、住民税及び事業税	155,067	
法人税等調整額	83,092	238,159
当期純利益		742,305

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447
当期変動額								
剰余金の配当			—				△178,067	△178,067
当期純利益			—				742,305	742,305
自己株式の取得			—					—
別途積立金の積立			—		800,000		△800,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩			—			△3,842	3,842	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△3,842	△231,919	564,237
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042
当期変動額					
剰余金の配当		△178,067		—	△178,067
当期純利益		742,305		—	742,305
自己株式の取得	△3,747	△3,747		—	△3,747
別途積立金の積立		—		—	—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	78,787	78,787	78,787
当期変動額合計	△3,747	560,490	78,787	78,787	639,278
当期末残高	△63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

##### ① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

##### ② 仕掛品・・・個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～60年
-----	--------

機械及び装置	7年～12年
--------	--------

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積もり補修額に基づいて計上しております。



4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,958千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	100,109千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	439,461千円
3. 資産から直接控除した減価償却累計額	
固定資産	
有形固定資産	4,183,733千円
建物	1,108,535千円
構築物	92,731千円
機械及び装置	979,679千円
車両運搬具	10,395千円
工具、器具及び備品	1,986,949千円
リース資産	5,441千円
4. 担保に供している資産	
(1) 建物	742,762千円
(2) 構築物	65,486千円
(3) 機械及び装置	249,099千円
(4) 工具、器具及び備品	47,149千円
(5) 土地	4,648千円
(6) 投資有価証券	949,156千円
担保に係る債務の金額	
(1) 短期借入金	2,955,000千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	251,000千円
(3) 長期借入金	890,250千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引(収入分)	129,011千円
営業取引(支出分)	2,113,310千円
営業取引以外の取引(収入分)	73,674千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 220,722株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	162,557千円
社会保険料	27,491千円
製品補修引当金	23,531千円
事業税	18,957千円
たな卸資産廃棄損否認	16,565千円
その他	40,242千円
計	289,344千円

固定資産

退職給付引当金	282,200千円
役員退職慰労引当金	26,657千円
減価償却限度超過額	17,462千円
減損損失	1,726千円
その他	27,755千円
評価性引当額	△22,643千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△333,159千円
計	一千円

繰延税金資産合計 289,344千円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	△892,908千円
買換資産圧縮積立金	△254,128千円
繰延税金資産（固定）との相殺	333,159千円
繰延税金負債合計	△813,877千円

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 828円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41円70銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月12日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 淳 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ア. 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - イ. 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ウ. 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ア. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - イ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ウ. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

## 大同信号株式会社 監査役会

常勤監査役 角 山 義 博 ㊞  
監査役 雨 宮 募 ㊞  
監査役 沼 崎 良 平 ㊞

(注) 監査役雨宮募及び監査役沼崎良平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、安定的な配当の継続と内部留保にも意を用い、当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき10円  
総額 177,972,780円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成29年6月30日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 600,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 600,000,000円

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（6名）の任期が満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	<p style="text-align: center;">い ま い とおる 今 井 徹 (昭和27年4月24日生)</p>	<p>昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事部電気工事課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道統轄本部長、安全推進部担当 平成22年4月 同社常務取締役鉄道本部長、安全推進部担当 平成24年6月 同社退任 平成24年6月 当社専務取締役技術開発本部長、産業機器システム部担当 平成26年6月 当社代表取締役社長、技術開発本部長、品質管理部担当 平成27年6月 当社代表取締役社長、品質管理部担当(現任)</p>	66,000株



候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	ひら かつ こう いち ろう 宗 方 江 一 郎 (昭和29年1月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社信号事業部技術部部长 平成14年6月 当社取締役技術生産本部技術部長 平成15年4月 当社取締役技術生産本部第一技術部長 平成17年6月 当社取締役技術生産本部長 平成21年6月 当社常務取締役技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 平成23年4月 当社常務取締役技術生産本部長、経営企画室・子会社担当 平成26年6月 当社専務取締役技術生産本部長、経営企画室・産業機器システム部・浅川事業所・子会社担当 平成28年4月 当社専務取締役技術生産本部長、経営企画室・産業機器システム部・産業機器製造部・浅川事業所・子会社担当 平成29年4月 当社専務取締役技術生産本部長、経営統括部長、グループ経営推進部長、産業機器システム部・産業機器製造部・浅川事業所・子会社担当(現任) (重要な兼職の状況) ㈱三工社取締役	34,000株
3	ひら い とし お 平 井 俊 雄 (昭和34年1月18日生)	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術生産本部第一技術部長 平成20年10月 当社技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 平成21年6月 当社取締役技術生産本部副本部長、第三技術部担当 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長、営業企画部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部副本部長、営業企画部長 平成23年4月 当社執行役員営業本部副本部長、貿易部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長、第一営業部長、海外営業部長 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長、海外営業部長(現任)	17,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	ほ かり しん いち 保 莉 伸 一 (昭和31年8月4日生)	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成9年10月 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 平成15年2月 同社新幹線運行本部システム課長 平成21年6月 同社東京電気システム開発工事事務所次長 平成26年6月 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 平成27年6月 同社執行役員鉄道統括本部副本部長、信号第一部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本電設工業(株)執行役員 日本電設信号工事(株)取締役	一株
5	に むら こう いち 二 村 浩 一 (昭和38年4月25日生)	平成6年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所入所 平成10年4月 山下・柘法律事務所(現 山下・柘・二村法律事務所)パートナー弁護士 平成23年4月 第一東京弁護士会監事 平成23年6月 当社監査役 平成27年4月 山下・柘・二村法律事務所代表弁護士(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	一株
6	いし わた せい き 石 渡 世 紀 (昭和25年7月15日生)	昭和49年4月 日本銀行入行 平成3年5月 同行高知支店次長 平成9年5月 同行考査局考査役 平成13年2月 同行岡山支店長 平成14年5月 同行退行 平成14年5月 瀬戸信用金庫入庫 同信用金庫理事 平成19年6月 同信用金庫副理事長 平成28年6月 当社取締役(現任)	3,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今井徹氏は、日本国有鉄道、東日本旅客鉄道(株)、日本リーテック(株)での豊富な経験および幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、平成26年6月からは代表取締役社長として職責を果たしております。これらの実績および本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。
3. 宗方江一郎氏は、入社以来、主に技術・生産・経営企画部門に従事し、その豊富な経験および幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、平成26年6月からは専務取締役として職責を果たしております。これらの実績および本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。
4. 平井俊雄氏は、入社以来、主に技術・営業部門に従事し、その豊富な経験および幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、平成26年6月からは常務取締役として職責を果たしております。これらの実績および本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。

5. 保苺伸氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、東日本旅客鉄道㈱で長年の勤務経験があり、これまでの経験をいかして、当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断しております。
6. 保苺伸氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
7. 二村浩氏は、社外取締役候補者であります。同氏は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、経営に関する高い見識を有しております。当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断しており、経営側の立場から当社を支えていただきたく、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。
8. 二村浩氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。なお、同氏には平成23年6月より5年に亘り当社社外監査役として就任いただきました。
9. 石渡世紀氏は、社外取締役候補者であります。同氏は日本銀行、瀬戸信用金庫における長年の勤務経験があり、経営と金融等に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断しております。専門的な知識・経験等を当社の経営体制にいかしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。
10. 石渡世紀氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
11. 社外取締役候補者保苺伸氏、二村浩氏、石渡世紀氏とは、いずれも当社定款第26条の定めるところにより、責任限定契約を締結する予定であります。その契約の概要は、次のとおりであります。
  - ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役角山義博氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
つのやまよしひろ 角山義博 (昭和25年2月24日生)	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センタ長 平成22年6月 当社執行役員品質管理部長 平成25年4月 当社執行役員品質管理部担当 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	29,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 角山義博氏は、日本国有鉄道と、当社入社以来、技術・品質管理部門での豊富な経験および幅広い見識を有しており、平成25年6月からは常勤監査役として取締役会、監査役会の適正な意思決定の確保に貢献しております。これらの実績および本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社監査役として適任であると判断したため、引き続き監査役候補者いたしました。

### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもって、平成28年6月29日開催の第70期定時株主総会において選任いただいた補欠監査役田嶋憲章氏の選任の効力が失効しますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
たじまのりあき 田嶋憲章 (昭和23年5月23日生)	昭和46年4月 日本電設工業(株)入社 平成元年5月 同社中央支店送電線支社工事第二課長 平成7年10月 同社電力支店送電線部副本部長 平成12年4月 同社鉄道統括本部送電線支社長 平成16年6月 同社鉄道統括本部鉄道工事推進部長 平成17年4月 同社鉄道統括本部交通事業部長 平成20年6月 同社 執行役員 本店事業開発本部長 平成24年6月 NDK総合サービス(株)常務取締役商事事業本部長 平成28年6月 アイ電気通信(株)東京支店長 平成28年11月 アイ電気通信(株)常務取締役東京支店長(現任)	一株

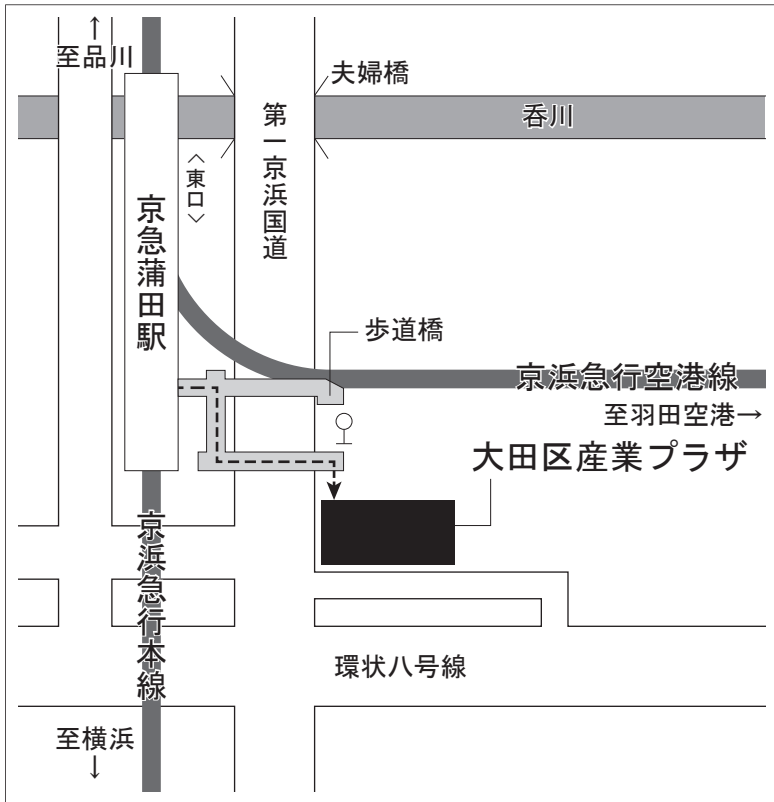
- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田嶋憲章氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、長年にわたり日本電設工業(株)鉄道部門での勤務経験があり、鉄道に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識、経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
3. 田嶋憲章氏が社外監査役に就任した場合、当社定款第37条の定めるところにより、当社は同氏との間で、責任限定契約を締結する予定であります。その契約の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上



## 株主総会会場のご案内

場 所 東京都大田区南蒲田一丁目20番20号  
大田区産業プラザ3階  
電話03 (3733) 6600



### [交通のご案内]

- ◇京浜急行線「京急蒲田駅」東口より徒歩3分
- ◇JR京浜東北線「蒲田駅」東口より京浜急行バス
  - ・蒲31系統 羽田空港第1ターミナル行「京急蒲田駅」下車すぐ
  - ・蒲35系統 東糀谷六丁目行「京急蒲田駅」下車すぐ
  - ・蒲36系統 森ヶ崎行「京急蒲田駅」下車すぐ

※駐車場のご用意はございませんので、公共の交通機関をご利用願います。